

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戸籍届出件数	年間届出件数	令和3年度	件	14,000	

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《令和元年度》 戸籍数等 本籍数 98,061 本籍人口 242,973人 1戸当り人員 2.48 戸籍謄抄本等取扱件数 67,919件（市民課分 36,115件） 戸籍届出件数 14,362件（市民課分 10,361件）				
	《令和2年度見込》 戸籍数等 本籍数 98,800 本籍人口 244,000人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 62,700件（市民課分 35,500件） 戸籍届出件数 13,500件				
	《令和3年度見込》 戸籍数等 本籍数 99,000 本籍人口 245,000人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 57,700件（市民課分 34,800件） 戸籍届出件数 14,000件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	31,972	55,620	87,592	0	0	28,616	58,976	正規	5.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	32,421	55,620	88,041	0	0	28,400	59,641	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	32,842	55,620	88,462	0	0	28,700	59,762	任期付	3.50	合計	9.20

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	69		旅費	研修会旅費等	45
	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,075		需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,075
	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,690		役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560
	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,390		委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,839
	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,112		使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,238
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85		負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85
合計(A)			32,421	合計(B)			32,842

予算増減(B)-(A)	421	主な理由	委託料の増加による。
-------------	-----	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 各種証明発行事務において、個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、適正かつ円滑な証明発行交付業務に努める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口証明発行件数	年間発行件数	令和3年度	件	64,700
郵送証明発行件数	年間発行件数	令和3年度	件	39,300

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務(平成26年度より)

・証明発行件数
 <<窓口>> <<郵送>>
 令和元年度 65,823件 令和元年度 40,774件
 令和2年度 65,300件(見込) 令和2年度 40,100件(見込)
 令和3年度 64,700件(見込) 令和3年度 39,300件(見込)

・本人通知制度登録者数
 令和元年度 1,322人
 令和2年度 1,370人(見込)
 令和3年度 1,420人(見込)

・支援措置件数
 令和元年度 288件
 令和2年度 330件(見込)
 令和3年度 380件(見込)

3																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
01決算	2,062	68,310	70,372	0	0	0	70,372	正規	6.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,488	62,925	65,413	0	0	0	65,413	再任用	0.00	その他	3.00
03当初予算	2,128	62,925	65,053	0	0	0	65,053	任期付	5.00	合計	14.10

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,660
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	34		
委託料	レジスター保守料	97	委託料	レジスター保守料	97		
使用料及び賃借料	コピー使用料	178	使用料及び賃借料	コピー使用料	111		
備品購入費	備品購入	226	備品購入費	備品購入	226		
合計(A)			2,488	合計(B)			2,128

予算増減(B)-(A)	-360	主な理由	需用費の減少による。
--------------------	------	-------------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
	事業	住民基本台帳事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住民の居住を登録公証し、適切かつ円滑な住民基本台帳登録事務を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	令和3年度	%	51
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	令和3年度	件	29,000

事業内容

①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付
 ②住民基本台帳の記録及び保管
 ③住民基本台帳ネットワークシステム
 ④公的個人認証サービス
 ⑤通知カード及び個人番号カード

《令和元年度》
 住民基本台帳異動届出件数 29,060件 個人番号カード交付枚数 40,825枚(普及率13.4%)

《令和2年度見込》
 住民基本台帳異動届出件数 28,555件 個人番号カード交付枚数 83,745枚(普及率27.5%)

《令和3年度見込》
 住民基本台帳異動届出件数 29,000件 個人番号カード交付枚数 155,745枚(普及率51.2%)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
01決算	50,888	50,470	101,358	53,713	0	41,812	5,833	正規	3.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	72,274	55,620	127,894	103,964	0	44,500	-20,570	任期付	9.50	合計	13.20				
03当初予算	279,879	55,620	335,499	349,687	0	44,000	-58,188								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	実態調査等旅費	40	旅費	実態調査等旅費	63
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,205	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,071
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	8,464	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	11,492
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	57,610	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	259,770
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	3,955	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	6,376
			備品購入費	2次元バーコードリーダー等	107
合計(A)			合計(B)		
		72,274			279,879

予算増減(B)-(A)	207,605	主な理由	個人番号カードの交付見込み数が増加したことによる。
-------------	---------	------	---------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例		
	事業	印鑑登録事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市民の公証を図る印鑑登録及び証明業務の適切な事務を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	令和3年度	件	9,400
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	令和3年度	件	74,400

事業内容

①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。
②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。
③印鑑証明書の交付

《令和元年度》
印鑑登録人口 186,163人
年間登録件数 10,404件
年間証明件数 82,326件

《令和2年度見込》
印鑑登録人口 186,777人
年間登録件数 9,782件
年間証明件数 77,473件

《令和3年度見込》
印鑑登録人口 187,216人
年間登録件数 9,405件
年間証明件数 74,377件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	847	24,365	25,212	0	0	27,823	-2,611	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,066	21,465	22,531	0	0	30,200	-7,669	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	833	21,465	22,298	0	0	29,200	-6,902	任期付	3.00	合計	4.65

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	906		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	699
	使用料及び賃借料	コピー使用料	160		使用料及び賃借料	コピー使用料	134
合計(A)			1,066	合計(B)			833

予算増減 (B)-(A)	-233	主な理由	需用費の減少による。
-----------------	------	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和3年度	件	34,700

事業内容

①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
 ③印鑑登録・印鑑証明
 ④埋火葬許可証の作成・交付
 ⑤税証明の発行
 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
 ⑦手数料の収納
 ⑧庁内各課との連絡事務

取扱件数
 <<明舞サービスコーナー>>
 令和元年度 8,370件
 令和2年度 8,000件(見込)
 令和3年度 7,600件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>
 令和元年度 30,099件
 令和2年度 28,600件(見込)
 令和3年度 27,100件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	8,604	28,610	37,214	0	0	0	37,214	1.10	7.00	0.00
02当初予算	8,672	28,710	37,382	0	0	0	37,382	1.00	6.00	0.00
03当初予算	8,676	28,710	37,386	0	0	0	37,386	6.00	6.00	8.10

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	107		旅費	近接地旅費	100
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204
	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72		役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	65
	委託料	清掃委託料	344		委託料	清掃委託料	357
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,154		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,250
	負担金補助及び交付金	施設公益費	791		負担金補助及び交付金	施設公益費	700
合計(A)			8,672	合計(B)			8,676

予算増減(B)-(A)	4	主な理由	使用料及び賃借料の増加による。
--------------------	---	-------------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 自衛官募集事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-006						
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課								
		連絡先	(078)918-5020								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令						
	事業	自衛官募集事務事業									
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成					
個別計画				委託		指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務										
	SDGs(17の目標)										
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)				
							○				
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	23	1,215	1,238	23	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15
03当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215				
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3				
	役務費	ポスター掲出料	23		役務費	役務費	23				
	使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7				
	合計(A)				33	合計(B)			33		
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<令和元年度>> 外国人住民登録者数 3,609人(2,205世帯)【令和元年12月末現在】 <<令和2年度>> 外国人住民登録者数 3,501人(2,144世帯)【令和2年12月末現在】 <<令和3年度>> 外国人住民登録者数 3,393人(2,083世帯)【見込】				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	37	12,605	12,642	1,171	0	0	11,471	正規	1.05	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	93	12,555	12,648	1,100	0	0	11,548	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	93	12,555	12,648	760	0	0	11,888	任期付	1.50	合計	2.55

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		3	旅費	研修会旅費等
需用費	消耗品費、書籍	73	73	需用費	消耗品費、書籍	73	
使用料及び賃借料	コピー使用料	17	17	使用料及び賃借料	コピー使用料	17	
合計(A)			93	合計(B)			93

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-008		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①調査票の作成、審査
 ②調査票の送付
 ③調査票の追加、除外、訂正報告
 ④死産届の送付

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
01決算	287	5,805	6,092	287	0	0	5,805	正規	0.55	パート	0.00	再任用	0.00
02当初予算	308	5,805	6,113	308	0	0	5,805	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.50
03当初予算	309	5,805	6,114	309	0	0	5,805	合計	1.05				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
需用費	消耗品費(人口動態調査用)	308		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	309	
合計(A)			308	合計(B)			309

予算増減(B)-(A)	1	主な理由	需用費の増加による。
--------------------	---	-------------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人あたり一般管理費	一般管理費 ÷ 被保険者数	令和3年度	円	2,699

事業内容

国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務
 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務

被保険者数・世帯数
 令和元年度実績 被保険者数 58,389人 世帯数 37,650世帯
 令和2年度見込 被保険者数 57,500人 世帯数 37,400世帯
 令和3年度見込 被保険者数 57,000人 世帯数 37,000世帯

令和元年度実績 137,320,239円
 令和2年度当初予算 159,787,000円
 令和3年度当初予算 153,823,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	137,320	183,606	320,926	132	0	0	320,794	正規	17.57	ｱﾊﾞｲﾄ	2.00
02当初予算	159,787	182,933	342,720	2,112	0	0	340,608	再任用	0.00	その他	1.00
03当初予算	153,823	182,933	336,756	0	0	0	336,756	任期付	13.08	合計	33.65

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	8,159
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	14,844	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	44,990	
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,150	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	70,000	
	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	69,000	使用料及び賃借料	コピー機使用料	600	
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	800	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,779	
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,779	その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	295	
	合計(A)		159,787		合計(B)		153,823

予算増減(B)-(A)	-5,964	主な理由	印刷製本費の見直しによる減のため
-------------	--------	------	------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 被保険者割 1人あたり 32円 会員平等割 15,000人以上 108,000円 令和2年度から被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担 被保険者割 1人あたり 1.61円																	
	令和元年度実績 1,757,900円 (58,925人 × @28円 + 108,000円)																	
	令和2年度当初予算 1,898,000円 (56,500人 × @30円 + 108,000円 + 58,925人(H31.3月末現在被保険者数) × @1.61円 × 1か月)																	
	令和3年度当初予算 3,038,000円 (57,000人 × @32円 + 108,000円 + 57,223人(R2.3月末現在被保険者数) × @1.61円 × 12か月)																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他
01決算	1,758	162	1,920	0	0	0	1,920	0.02	0.00	0.00
02当初予算	1,898	162	2,060	0	0	0	2,060	0.00	0.00	0.00
03当初予算	3,038	162	3,200	0	0	0	3,200	0.00	0.00	0.02

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		1,898		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	3,038
合計(A)			1,898	合計(B)			3,038		

予算増減 (B)-(A)	1,140	主な理由	オンライン資格確認等の実施に伴う市町村の負担金の増のため
-----------------	-------	------	------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年度分）	収納率を成果指標とする。	令和3年度	%	94.00
収納率（滞納繰越分）	収納率を成果指標とする。	令和3年度	%	35.00

事業内容

① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を図っている。
 ② 収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行っている。
 口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付している。
 ③ 平成23年度からマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図っている。
 ④ 平成30年度からコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図っている。
 ⑤ 令和元年度からSMS（ショートメッセージサービス）配信を開始し、催告の効率化を図っている。
 ⑥ 令和2年度からLINEPayによる納付方法を導入し、納付機会の拡充を図っている。

令和元年度実績 5,198,875円
 令和2年度当初予算 9,387,000円
 令和3年度当初予算 6,976,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	5,199	41,850	47,049	0	0	0	47,049	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	9,387	47,250	56,637	0	0	0	56,637	再任用	0.00	その他	2.00
03当初予算	6,976	47,250	54,226	0	0	0	54,226	任期付	6.50	合計	11.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	100
需用費	消耗品費、印刷製本費(口座振替依頼書等)	749	需用費	消耗品費、印刷製本費(口座振替依頼書等)	670
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,666	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,386
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,700	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,700
備品購入費	ページー端末機の購入	1,905	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	120
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	197			
合計(A)			合計(B)		
		9,387			6,976

予算増減(B)-(A)	-2,411	主な理由	備品購入費の削減及び事務内容の見直しによる減のため
-------------	--------	------	---------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開催回数	運営協議会の開催回数(目標値以内とする)	令和3年度	回	4

事業内容
 国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、筆耕料等

令和元年度実績	280,772円	開催回数	2回
令和2年度当初予算	692,000円	開催予定回数	4回
令和3年度当初予算	489,000円	開催予定回数	4回

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	281	2,025	2,306	0	0	0	2,306	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	489	2,025	2,514	0	0	0	2,514	任期付	0.00	合計	0.25

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	435		報酬	運営協議会委員報酬	330
	旅費	運営協議会参加者旅費	4		需用費	消耗品費等	9
	需用費	消耗品費等	23		役務費	運営協議会会議録の筆耕料	150
	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200				
	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	30				
	合計(A)				692	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-203	主な理由	会議室使用料等の削減のため
-----------------	------	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人あたり給付費	給付費÷一般被保険者数(56,998人)	令和3年度	円	298,550
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正に保険給付費の支払いを行う。				
	支給件数				
	令和元年度実績	1,080,717件			
	令和2年度見込	1,034,382件			
	令和3年度見込	1,010,591件			
支給額					
令和元年度実績	17,259,652,240円				
令和2年度当初予算	17,391,149,000円				
令和3年度当初予算	17,016,750,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	17,259,652	2,835	17,262,487	17,259,652	0	0	2,835	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	17,391,149	2,835	17,393,984	17,391,149	0	0	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	17,016,750	2,835	17,019,585	17,016,750	0	0	2,835	任期付	0.00	合計	0.35

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,391,149		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,016,750
		合計(A)			17,391,149		合計(B)

予算増減(B)-(A)	-374,399	主な理由	被保険者数の減のため
-------------	----------	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-006	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	退職被保険者等が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正に保険給付費の支払いを行う。				
	支給件数 令和元年度実績 1,105件 令和2年度見込 85件 令和3年度見込 40件				
	支給額 令和元年度実績 18,868,779円 令和2年度当初予算 3,000,000円 令和3年度当初予算 8,500,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	18,869	2,835	21,704	18,869	0	0	2,835	正規	0.35	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	3,000	2,835	5,835	3,000	0	0	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,500	2,835	11,335	8,500	0	0	2,835	任期付	0.00	合計	0.35

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	3,000		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	8,500
	合計(A)				3,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	5,500	主な理由	1人あたり給付費の増のため
--------------------	-------	-------------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-007											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	目	一般被保険者療養費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画			委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
1人あたり療養費	療養費÷一般被保険者数(56,998人)		令和3年度	円	3,084											
事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。															
	(1) やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。															
	(2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。															
	(3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。															
	(4) 手術などで、輸血に用いた生血代。															
	(5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。															
	(6) 海外渡航中に医者にかかったとき。															
	支給件数															
	令和元年度実績	29,595件														
	令和2年度見込	28,489件														
令和3年度見込	27,834件															
支給額																
令和元年度実績	185,556,006円															
令和2年度当初予算	180,250,000円															
令和3年度当初予算	175,800,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ		0.00			
01決算		185,556	3,780	189,336	185,556	0	0	3,780	再任用	0.00	その他		0.00			
02当初予算		180,250	3,780	184,030	180,250	0	0	3,780	任期付	0.80	合計		1.00			
03当初予算		175,800	3,780	179,580	175,800	0	0	3,780								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		180,250		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		175,800							
	合計(A)		180,250		合計(B)		175,800									
予算増減(B)-(A)			-4,450	主な理由	被保険者数の減のため											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-008			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。				
	(1) やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
給付件数	令和元年度実績	70件			
	令和2年度見込	3件			
	令和3年度見込	4件			
給付額	令和元年度実績	555,838円			
	令和2年度当初予算	300,000円			
	令和3年度当初予算	300,000円			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	556	3,780	4,336	556	0	0	3,780	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	300	3,780	4,080	300	0	0	3,780	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	300	3,780	4,080	300	0	0	3,780	任期付	0.80	合計	1.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用	300		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用	300
	合計(A)				300	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-009				
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
				連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課						
	款	保険給付費			連絡先						
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	審査支払手数料			根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
	事業	診療報酬審査手数料支払事業									
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画						委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人あたり審査支払手数料	審査支払手数料 ÷ 被保険者数(57,000人)	令和3年度	円	1,046	
<p>保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料</p> <p>審査支払手数料 1件あたり@51.7円 療養費審査支払手数料 1件あたり@95.7円 療養費審査手数料 1件あたり@83.5円 保険者レセプト管理システム運用管理業務手数料 1レセプトあたり@3.8円</p> <p>審査支払件数 令和元年度実績 2,235,872件 令和2年度見込 2,213,513件 令和3年度見込 2,197,029件</p> <p>審査支払額 令和元年度実績 60,189,878円 令和2年度当初予算 68,500,000円 令和3年度当初予算 59,645,000円</p>					

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
01決算	60,190	486	60,676	56,832	0	3,358	486	正規	0.06	7/11/1	0.00
02当初予算	68,500	486	68,986	64,700	0	3,800	486	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	59,645	486	60,131	55,845	0	3,800	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	診療報酬の審査支払手数料	68,500		役員費	診療報酬の審査支払手数料	59,645
	合計(A)		68,500		合計(B)		59,645

予算増減 (B)-(A)	-8,855	主 な 理 由	被保険者数の減少に伴う審査支払件数の減のため
-----------------	--------	------------------	------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0132102000-010									
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
			連絡先	(078)918-5021												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
個別計画			委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用のレセプト処理件数に応じた負担金 レセプト電算処理 1件あたり 0.68円															
	レセプト処理件数															
	令和元年度実績	1,083,534件														
	令和2年度見込	1,084,000件														
	令和3年度見込	1,084,000件														
負担額																
令和元年度実績	736,798円															
令和2年度当初予算	900,000円															
令和3年度当初予算	900,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○									○					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
01決算	736	486	1,222	0	0	736	486									
02当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486									
03当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		900		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		900							
	合計(A)			900		合計(B)			900							
予算増減 (B)-(A)	0			主な理由												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-011		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1件あたり給付費	高額療養費÷支給決定件数	令和3年度	円	51,877
	①自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費については国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数 令和元年度実績 49,686件 令和2年度見込 51,450件 令和3年度見込 53,660件				
	支給額 令和元年度実績 2,448,454,911円 令和2年度当初予算 2,585,588,000円 令和3年度当初予算 2,783,700,000円				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	2,448,455	5,940	2,454,395	2,448,455	0	0	5,940	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,585,588	5,535	2,591,123	2,585,588	0	0	5,535	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,783,700	5,535	2,789,235	2,783,700	0	0	5,535	任期付	0.40	合計	0.95

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,585,588		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,783,700
	合計(A)		2,585,588		合計(B)		2,783,700

予算増減 (B)-(A)	198,112	主な理由	高額療養費支給決定件数の増のため
-------------------------	---------	-------------	------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業				新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0132102000-012	
					予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
					連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等高額療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託			指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

①自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。
 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費については国保連合会を通じて医療機関へ支払う。

支給決定件数
 令和元年度実績 73件
 令和2年度見込 40件
 令和3年度見込 36件

支給額
 令和元年度実績 3,734,793円
 令和2年度当初予算 2,000,000円
 令和3年度当初予算 2,500,000円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	3,735	4,320	8,055	3,735	0	0	4,320	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,000	5,535	7,535	2,000	0	0	5,535	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,500	5,535	8,035	2,500	0	0	5,535	任期付	0.40	合計	0.95

令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		2,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,500

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	1件あたり給付費の増のため
-----------------	-----	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者高額介護合算療養費		開始年度	平成 20 年度				
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	1件あたり給付費	給付費÷支給決定件数	令和3年度	円	51,020													
事業内容	<p>①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高齢者総合支援室へ通知する。</p> <p>支給決定件数 令和元年度実績 89件 令和2年度見込 90件 令和3年度見込 90件</p> <p>支給額 令和元年度実績 1,754,895円 令和2年度当初予算 5,000,000円 令和3年度当初予算 5,000,000円</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○							○								

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他					
01決算	1,755	1,755	3,510	1,755	0	0	1,755	正規	0.15	非常勤	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
02当初予算	5,000	1,485	6,485	5,000	0	0	1,485	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.10	合計	0.25	
03当初予算	5,000	1,485	6,485	5,000	0	0	1,485	任期付	0.10	合計	0.25					

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		5,000		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用
	合計 (A)			5,000	合計 (B)			5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-014		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。
 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高齢者総合支援室へ通知する。

支給決定件数
 令和元年度実績 1件
 令和2年度見込 2件
 令和3年度見込 2件

支給額
 令和元年度実績 2,022円
 令和2年度当初予算 300,000円
 令和3年度当初予算 300,000円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	2	1,755	1,757	2	0	0	1,755	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	300	1,485	1,785	300	0	0	1,485	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	300	1,485	1,785	300	0	0	1,485	任期付	0.10	合計	0.25

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用	300		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用	300
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015	
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
			連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者移送費給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	支給決定件数 令和元年度実績 0件 令和2年度見込 2件 令和3年度見込 2件				
	支給額 令和元年度実績 0円 令和2年度当初予算 300,000円 令和3年度当初予算 300,000円				

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	0	27	27	0	0	0	27	0.00	0.00	0.00
02当初予算	300	27	327	300	0	0	27	0.00	0.00	0.00
03当初予算	300	27	327	300	0	0	27	0.01	0.01	0.01

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		300		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用	300
合計(A)			300	合計(B)			300		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016		
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
				連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課				
	款	保険給付費			連絡先				
	項	移送費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	退職被保険者等移送費			根拠法令・要綱等 国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理					
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があって移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性がある場合に移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。 支給決定件数 令和元年度実績 0件 令和2年度見込 1件 令和3年度見込 1件 支給額 令和元年度実績 0円 令和2年度当初予算 50,000円 令和3年度当初予算 50,000円				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
			○		

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
01決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	アルバイト	0.00
02当初予算	50	27	77	50	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	50	27	77	50	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
合計(A)			50	合計(B)			50

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-017											
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課												
		連絡先		(078)918-5021												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等		国民健康保険法											
	事業	出産育児一時金給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		87,549	2,700	90,249	29,749	0	0	60,500	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		110,939	2,700	113,639	110,939	0	0	2,700	任期付	0.10	合計	0.40				
03当初予算		105,476	2,700	108,176	105,476	0	0	2,700								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	出産育児一時金の支払手数料		59		役務費	出産育児一時金の支払手数料		56							
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用		110,880		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用		105,420							
	合計(A)					110,939	合計(B)				105,476					
予算増減 (B)-(A)		-5,463	主な理由	出産する被保険者数の減のため												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	目	葬祭費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	葬祭費給付事業			実施方法	直営	○	補助・助成	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託			指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。															
	支給決定件数 令和元年度実績 359件 令和2年度見込 368件 令和3年度見込 403件															
	支給額 令和元年度実績 18,000,000円 令和2年度当初予算 18,400,000円 令和3年度当初予算 20,150,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ		再任用		その他		
01決算	18,000	1,890	19,890	18,000	0	0	1,890	0.20		0.00		0.00		0.00		
02当初予算	18,400	1,890	20,290	18,400	0	0	1,890	0.00				0.00				
03当初予算	20,150	1,890	22,040	20,150	0	0	1,890	0.10				0.10		合計		0.30
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	18,400		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	20,150									
	合計(A)		18,400		合計(B)		20,150									
予算増減 (B)-(A)		1,750	主な理由	被保険者の高齢化に伴う葬祭費支給決定件数の増のため												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-019	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	結核医療付加金給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 ○ 補助・助成	その他	
個別計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。				
	支給件数 令和元年度実績 76件 令和2年度見込 79件 令和3年度見込 70件				
	支給額 令和元年度実績 18,769円 令和2年度当初予算 100,000円 令和3年度当初予算 100,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	19	432	451	0	0	19	432	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	100	432	532	0	0	100	432	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	100	432	532	0	0	100	432	任期付	0.10	合計	0.12
令和2年度当初 予算事業費 明細	区分（節）	内容		金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	100			負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	100		
		合計（A）				100		合計（B）			100
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由								

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 傷病手当金給付事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号										
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課												
		連絡先		(078)918-5021												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	傷病手当金		自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度									
	目	傷病手当金		根拠法令・要綱等 明石市国民健康保険条例												
	事業	傷病手当金給付事業														
施策分野				実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画						委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を支給する。																
支給決定件数 令和2年度見込 10件 令和3年度見込 20件																
支給額 令和2年度見込 500,000円（事業開始令和2年6月～） 令和3年度当初予算 1,000,000円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算		0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00			
02当初予算		0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00			
03当初予算		1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00			
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				0			負担金補助及び交付金		1,000							
	合計(A)					0	合計(B)		1,000							
予算増減(B)-(A)		1,000		主な理由												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-020		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先				
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	一般被保険者医療給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者医療給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般被保険者医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 国民健康保険の都道府県単位化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分について納める経費

納付金額
 令和元年度実績 6,040,680,483円
 令和2年度当初予算 5,889,305,000円
 令和3年度当初予算 5,909,399,000円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他		
01決算	6,040,681	1,215	6,041,896	479,994	0	3,945,590	1,616,312	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
02当初予算	5,889,305	1,215	5,890,520	399,527	0	3,836,423	1,654,570	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	5,909,399	1,215	5,910,614	373,497	0	3,895,561	1,641,556	任期付	0.00	合計	0.15		

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療費分)		5,889,305		負担金補助及び交付金
	合計(A)		5,889,305		合計(B)		5,909,399

予算増減 (B)-(A)	20,094	主な理由	1人あたり医療給付費の増のため
-----------------	--------	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021		
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先					
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	一般被保険者後期高齢者支援分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険の都道府県単位化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費				
	納付金額				
	令和元年度実績	1,832,881,324円			
	令和2年度当初予算	1,757,371,000円			
	令和3年度当初予算	1,790,371,344円			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	1,832,881	1,215	1,834,096	0	0	1,405,057	429,039	正規	0.15	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	1,757,371	1,215	1,758,586	0	0	1,340,699	417,887	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,790,344	1,215	1,791,559	0	0	1,373,788	417,771	任期付	0.00	合計	0.15

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援分)		1,757,371		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,757,371		合計(B)		1,790,344

予算増減 (B)-(A)	32,973	主な理由	1人あたり後期高齢者支援金の増のため
-----------------	--------	------	--------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護納付金事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0132102000-022								
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
				連絡先	(078)918-5021											
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	国民健康保険事業費納付金		連絡先												
	項	介護納付金分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	介護納付金分		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	介護納付金事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式						目標年次	単位	目標値						
事業内容	国民健康保険の都道府県単位化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費															
	納付金額 令和元年度実績 640,396,512円 令和2年度当初予算 585,613,000円 令和3年度当初予算 605,336,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲ	0.00					
				01決算	640,396	1,215	641,611	0	0	504,546	137,065	再任用	0.00	その他	0.00	
				02当初予算	585,613	1,215	586,828	0	0	455,176	131,652	任期付	0.00	合計	0.15	
03当初予算	605,336	1,215	606,551	0	0	472,217	134,334									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)		585,613		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)		605,336							
	合計(A)		585,613			合計(B)		605,336								
予算増減(B)-(A)	19,723		主な理由	1人あたり介護納付金の増のため												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-023			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保健事業費	連絡先					
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	保健衛生普及事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 助成受付数	令和3年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者1人あたりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	令和3年度	円	1,200

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		元年度	2年度	3年度
健康パンフレットの配付	医療費抑制のために健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する(医療の受け方等のパンフレット)。	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。令和2年度助成額(実績) 一般検診…32,318円、一般検診+婦人科検診39,426円	助成受付数 655人	助成受付数 700人	助成受付定員数 700人
医療費のお知らせの送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2か月に1回、該当する全世帯に医療費のお知らせを送付する。	年6回送付 送付件数 179,895件	年6回送付 送付件数 170,208件	年6回送付 送付見込件数 170,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点からレセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 10,959件	再審査依頼件数 6,000件	再審査依頼件数 10,000件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行うため、特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付する。	年2回送付 送付件数 30,392件	年2回送付 送付件数 29,928件	年2回送付 送付見込件数 45,000件
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時にジェネリック医薬品希望カードを配付する。また、ジェネリック医薬品に変更したジェネリック医薬品差額通知を個別に送付する。	年2回送付 送付件数 2,697件	年2回送付 送付件数 2,397件	年2回送付 送付見込件数 3,000件

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	55,826	10,935	66,761	8,000	0	47,826	10,935	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	80,463	9,855	90,318	29,389	0	51,074	9,855	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	85,087	9,855	94,942	33,320	0	51,767	9,855	任期付	0.50	合計	1.55

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,529		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,508
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,455	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,730		
委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	57,115	委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	62,562		
備品購入費	特定健診用機器購入費	1,931	備品購入費	特定健診用機器購入費	150		
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,317	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	3,021		
その他	報償費、使用料及び賃借料	116	その他	報償費、使用料及び賃借料	116		
合計(A)			80,463	合計(B)			85,087

予算増減(B)-(A)	4,624	主な理由	レセプト点検業務委託料の増のため
-------------	-------	------	------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-024	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	令和元年度実績	運用益	281,861円		
	令和2年度当初予算	運用益	500,000円		
	令和3年度当初予算	運用益	500,000円		

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	282	162	444	0	0	282	162	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	500	567	1,067	0	0	500	567	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	500	567	1,067	0	0	500	567	任期付	0.00	合計	0.07

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	500		積立金	基金積立金利子の積立	500
	合計(A)				500	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-025		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一時借入金利子					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。

令和元年度実績 0円
令和2年度当初予算 1,000円
令和3年度当初予算 1,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料
	合計(A)		1		合計(B)		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-026	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	令和3年度	%	15.00

事業内容
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。

令和元年度実績 25,661,410円
 令和2年度当初予算 29,488,000円
 令和3年度当初予算 26,082,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
01決算	25,662	810	26,472	0	0	25,662	810	正規	0.10	非常勤	0.00
02当初予算	29,488	810	30,298	0	0	29,488	810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	26,082	810	26,892	0	0	26,082	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	29,488		償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	26,082
合計(A)			29,488	合計(B)			26,082

予算増減 (B)-(A)	-3,406	主な理由	被保険者数の減のため
-----------------	--------	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-027	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	令和3年度	%	21.00

事業内容
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。

令和元年度実績	0円
令和2年度当初予算	942,000円
令和3年度当初予算	34,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	942	810	1,752	0	0	942	810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	34	810	844	0	0	34	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	942		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	34
	合計(A)				942	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-908	主な理由	被保険者数の減のため
-----------------	------	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-028	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保険給付費等交付金償還事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	保険給付費等交付金の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費				
	令和元年度実績	230,149,249円	令和2年度当初予算	500,000,000円	令和3年度当初予算

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
01決算	230,149	162	230,311	0	0	230,149	162	正規	0.25	非常勤	0.00	再任用	0.00
02当初予算	500,000	2,025	502,025	0	0	500,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25		

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	500,000		償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	300,000
	合計(A)				500,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-200,000	主な理由	保険給付費等交付金の返還金の減のため
-----------------	----------	------	--------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-029												
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課														
		連絡先	(078)918-5021														
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課												
	款	予備費			連絡先												
	項	予備費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	予備費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	予備費															
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用																
	令和元年度実績 0円																
	令和2年度当初予算 1,500,000円																
	令和3年度当初予算 1,500,000円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00						
				01決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00		
				02当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00		
03当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0										
令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500								
	合計(A)			1,500		合計(B)			1,500								
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由														

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	事業	高齢期移行者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	【受給者の一部負担金】				
	低所得区分1 …… 負担割合: 2割、負担限度額: 外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 低所得区分2 …… 負担割合: 2割、負担限度額: 外来12,000円/月、入院 35,400円/月 助成対象者数 令和元年度 1,024人 令和2年度(当初) 863人 令和3年度(見込) 655人 助成額 令和元年度 29,020千円 令和2年度(当初) 25,000千円 令和3年度(予算額) 21,400千円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
01決算	30,852	16,125	46,977	15,738	0	164	31,075	正規	1.75	非常勤	0.00
02当初予算	26,825	16,125	42,950	12,983	0	20	29,947	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	22,886	16,125	39,011	11,032	0	20	27,959	任期付	0.75	合計	2.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	19		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費	消耗品費、印刷製本費	375	需用費	消耗品費、印刷製本費	361		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	1,062	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	752		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	334	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	333		
使用料及び賃借料	コピー使用料	35	使用料及び賃借料	コピー使用料	35		
扶助費	医療費	25,000	扶助費	医療費	21,400		
合計(A)			26,825	合計(B)			22,886

予算増減(B)-(A)	-3,939	主な理由	制度改正による医療費減
-------------	--------	------	-------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱			
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																	
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。																																	
	成果指標																																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																													
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																																	
	【受給者の一部負担金】 一般区分 …… 外来 600円/日、月2回 1,200円を限度とする。入院 1割負担、2,400円を限度とする。 低所得区分 …… 外来 400円/日、月2回 800円を限度とする。入院 1割負担、1,600円を限度とする。																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 15%;">令和元年度</td> <td style="width: 15%;">3,790人</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(当初)</td> <td>3,871人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度(見込)</td> <td>3,778人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>令和元年度</td> <td>374,046千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(当初)</td> <td>395,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度(予算額)</td> <td>385,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					助成対象者数	令和元年度	3,790人				令和2年度(当初)	3,871人				令和3年度(見込)	3,778人			助成額	令和元年度	374,046千円				令和2年度(当初)	395,000千円				令和3年度(予算額)	385,000千円	
助成対象者数	令和元年度	3,790人																																
	令和2年度(当初)	3,871人																																
	令和3年度(見込)	3,778人																																
助成額	令和元年度	374,046千円																																
	令和2年度(当初)	395,000千円																																
	令和3年度(予算額)	385,000千円																																

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	379,587	17,450	397,037	104,286	0	114,300	178,451	正規	1.75	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	401,515	17,450	418,965	115,170	0	109,930	193,865	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	392,857	17,450	410,307	116,092	0	100,000	194,215	任期付	1.25	合計	3.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	365		需用費	消耗品費、印刷製本費	271
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,980	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,004	
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	141	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	2,553	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	29	使用料及び賃借料	コピー使用料	29	
	扶助費	医療費	395,000	扶助費	医療費	385,000	
	合計(A)		401,515		合計(B)		392,857

予算増減(B)-(A)	-8,658	主な理由	受給者数減による医療費減
--------------------	--------	-------------	--------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者保健事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	感染対策局あかし保健所健康推進課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5657				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和3年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	後期高齢者保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の健康課題を分析し、庁内担当部局及び関係団体と連携のもと医療・保健と介護予防等を一体的に実施できるよう企画・調整・評価等を行い、生涯を通じた健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託をうけ、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。				
	①KDBデータ等を活用し地域の健康課題の分析、対象者の把握および事業の企画を行う。				
	②(個別的支援事業) 健診・医療未受診である健康状態不明者を把握し、保健師・管理栄養士等医療専門職による訪問等を行い、健康状態・生活機能等の状況に応じ必要なサービスへつなぐ。約800人。				
	③(通いの場等への関与事業) 地域の通いの場等において高齢者質問票を活用し、低栄養や口腔機能の低下等フレイル予防に関する健康教育を実施する。約110回 高齢者質問票のリスク該当者に対し個別相談を行い、健診・医療受診や介護サービス利用等必要なサービスへの接続を行う。約100回				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,639	0	1,639	0	0	14,439	-12,800	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
合計(A)			0	合計(B)			1,639	

予算増減 (B)-(A)	1,639	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-004				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。
 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。
 【決定通知書(当初)】
 令和元年度:39,275件 令和2年度:40,130件 令和3年度:約41,000件
 【納付書(当初)】
 令和元年度:3,721件 令和2年度:3,439件 令和3年度:約3,500件
 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。
 【被保険者証(当初)】
 令和元年度:39,374件 令和2年度:40,143件 令和3年度:約41,000件
 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。
 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	20,114	47,380	67,494	175	0	0	67,319	4.40	0.00	0.00
02当初予算	33,390	47,380	80,770	0	0	1	80,769	0.00	0.00	0.20
03当初予算	47,193	47,380	94,573	0	0	1	94,572	4.15	0.00	8.75

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	25
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,800
	役務費	被保険者証等郵送料	5,500		役務費	被保険者証等郵送料	5,293
	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システムカスタマイズ委託料	19,440		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システムカスタマイズ委託料	33,952
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	221		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	223
合計(A)			33,390	合計(B)			47,193

予算増減(B)-(A)	13,803	主な理由	後期高齢者システムカスタマイズ委託料等の増
-------------	--------	------	-----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-005		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	現年度分の保険料収納率	令和3年度	%	99.47

事業内容

①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。
 ②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。
 【納付済額確認書発送件数】
 令和元年度:12,806件 令和2年度:11,946件 令和3年度:12,000件(見込)
 ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。
 【督促状発送件数】
 令和元年度:5,676件 令和2年度:5,700件(見込) 令和3年度:5,700件(見込)
 ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和元年度年2回)(令和2年度年2回予定)(令和3年度年2回予定)
 ⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	5,076	9,530	14,606	1	0	0	14,605	0.70	0.00	0.00
02当初予算	6,470	9,530	16,000	0	0	2	15,998	0.00	0.00	0.80
03当初予算	6,465	9,530	15,995	0	0	2	15,993	0.60	0.00	2.10

区分(節)	内容	金額		令和3年度 当初予算 事業費 明細		区分(節)	内容	金額
旅費	市内・近接地調査旅費	10				旅費	市内・近接地調査旅費	5
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460				役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460
合計(A)		6,470				合計(B)		6,465

予算増減(B)-(A)	-5	主な理由	旅費の減
--------------------	----	-------------	------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。</p> <p>【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 令和元年度: 3,326,860千円 令和2年度: 3,374,664千円(予算額) 令和3年度: 3,490,519千円(予算額)</p> <p>【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 令和元年度: 691,774千円 令和2年度: 755,942千円 令和3年度: 789,940千円(予算額)</p>
-------------	---

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	4,018,950	405	4,019,355	0	0	3,327,176	692,179	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,139,277	405	4,139,682	0	0	3,375,164	764,518	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	4,280,959	405	4,281,364	0	0	3,491,019	790,345	任期付	0.00	合計	0.05

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,139,277		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,280,959
	合計(A)				4,139,277	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	141,682	主な理由	被保険者数の増
-----------------	---------	------	---------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100

事業内容

・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。(検診費の3割自己負担)
 受診者数 令和元年度:85人 令和2年度:100人(見込) 令和3年度:100人(見込)
 【助成額】(令和2年度実績)×税込
 ①一般検診・・・・・・・・・・・・・・・・・・32,417円
 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・・・・36,649円
 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・・・・35,343円
 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・39,525円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	2,893	216	3,109	0	0	1,800	1,309	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,580	216	3,796	0	0	1,800	1,996	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,577	216	3,793	0	0	1,800	1,993	任期付	0.05	合計	0.06

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	80		需用費	消耗品費、印刷製本費	67
役務費	承認通知等郵送料	50		役務費	承認通知等郵送料	50
委託料	人間ドック健診委託料	3,450		委託料	人間ドック健診委託料	3,460
合計(A)		3,580		合計(B)		3,577

予算増減(B)-(A)	-3	主な理由	印刷製本費の減
--------------------	----	-------------	---------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-008		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10

事業内容

納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。
 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。
 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	4,143	2,970	7,113	0	0	4,077	3,036	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	6,000	5,670	11,670	0	0	6,000	5,670	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,194	5,670	13,864	0	0	8,194	5,670	任期付	1.20	合計	1.50

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料		6,000		償還金利子及び割引料
	合計(A)		6,000		合計(B)		8,194

予算増減 (B)-(A)	2,194	主な理由	新型コロナウイルスに伴う保険料減免の増
-------------------------	-------	-------------	---------------------

